

## 第10回 地方税制のあり方に関する検討会 議事概要

- 1 日時 令和7年10月10日(金) 13時30分～15時30分
- 2 場所 合同庁舎2号館7階 省議室
- 3 出席者 小西座長、内田委員、西野委員、古谷委員、星野委員  
上村特別委員、小西特別委員、齊藤特別委員、坂巻特別委員、  
佐藤特別委員、林特別委員、吉村特別委員
- 4 議事次第
  - 1 開会
  - 2 議事
    - (1) ヒアリング等を踏まえた議論②
  - 3 閉会
- 5 議事の経過

- 事務局より、第25回日韓内政関係者セミナー（令和7年9月10日）において韓国政府より発表された韓国における財政格差の是正に向けた政策の紹介、地方団体アンケート調査及び産業界へのヒアリングの結果、財政力格差の背景にある経済社会構造に関する分析についての説明を行った上で、それぞれの内容について自由討議が行われた。

（以下、自由討議）

### <韓国における財政格差の是正に向けた政策>

- 韓国における地域相生発展基金や総合不動産税・不動産交付税の制度は、財政調整の仕組みとして参考となるのではないか。また、固定資産税における大規模償却資産制度は、過度な税源の偏在を是正するための措置として参考となるのではないか。

つまり、土地の固定資産税について、民間や国の投資の影響を受けて地価が上昇し、一定の限度額を超えている部分については偏在是正の対象になり得るのではないか。

### ＜地方団体アンケート調査＞

- 多くの地方団体が、ＥＣの拡大やフランチャイズの伸長により税収への影響を感じていることは、無視できない課題ではないか。
- 法人課税について、生産活動に応じた税収がそれぞれの地方団体に納められているのであれば、その部分については人口１人当たりの税収額に地域差があっても良いと思うが、それも税収の規模が大きくなると問題となり、地方税における法人課税のウエイトには留意する必要があるのではないか。
- ＥＣの拡大による税収への影響を懸念する意見が出ていることは、国際課税における「第一の柱」（市場国への新たな課税権の配分）の論点と通ずるところがあるのではないか。
- 財政力格差が行政サービスの格差に繋がっていることは、アンケートの回答で明確となったのではないか。格差があるということを踏まえながら、原因と合わせて議論していく必要があるのではないか。
- 個社の組織変更によって個々の地方団体の税収に大きな影響を与えていることは重く受け止めるべき。この事例は氷山の一角であり、水面下では同様の影響が他の団体にも生じていると考えた方がいいのではないか。

### ＜経済社会構造に関する分析＞

- 東京一極集中について、東京にヒト・モノ・カネが集まってくるという東京の場所の特殊性という点と、企業構造が変化していく中での東京本社の位置づけの変化という点は、税の議論を行う上では区別が必要ではないか。  
特にサービス産業においては、裕福な人、若い人をはじめ東京に人が多いことによりマーケットが集中していること、あるいは、インターネットを通じてビジネスを行う上では東京に事務所を置いておけばよいことなど、様々な要素が考えられるが、その要因は少し考える必要があるのではないか。
- 非分割法人がそれぞれの地域に分布していれば良いが、非分割法人の納付する税収が大きくなり、その増収額の大半を東京都が占めているのだとすれば、税源が地域的に偏在しないことが望ましいとする地方税原則の観点からは議論が必要ではないか。

- バブル期には、行政コストは地価の上昇ほどには増大しないのだから、地価に応じた税收でなくてもいいのではという議論をしていたが、現在の7割評価では、土地の固定資産税は、地価が上がれば必然的にその地域に税收が集中する構造となっている。
- 東京一極集中と、財政力格差・税源の偏在、個別税目における論点は、それぞれ区分けして考える必要がある。

資料からは、東京一極集中とは、経済活動が構造的に東京に集中しており、さらに他の道府県との差が拡大する傾向にあることだと理解できる。

次に、税源の偏在については、経済活動が東京に集まり、その動向が今後も続くということが前提としてある。そして、その結果として財源超過額が生じている状況があり、税源の偏在があるため、その是正が必要であるという結論となろう。

その上で、固定資産税や法人事業税などの個別税目の議論に当たっては、税收が身の丈に合っているのか、真の経済実態に合っているのか、東京都の努力に見合う税收であるのか、という税目ごとの分析が必要ではないか。
- 財政力格差と税收偏在の是正は、川上の税收偏在の状況を改善することで、川中・川下の財政力格差や行政サービスの格差を解決することができるのではないかと。その上で、川中の財政力格差において2.0兆円という過去最大の財源超過額が出ていることはしっかり踏まえる必要がある。

大企業が東京に集中していることは明らかであるが、全国から収益を集めて活動している中で、支店数や支店における従業員数が減っていること、ECの拡大により東京に収益が集まっていること、ホールディングス体制では事業会社からの収益が親会社の主な収入源となっていることを踏まえると、大企業の東京への集中は、川上における税收偏在の大きな要素となっているのではないかと。
- ECには、物販系・サービス系・デジタル系分野があるが、特にデジタル系分野の拡大については、都内の店舗から全国に向けて配信し、収益を得ていることについて留意する必要があるのではないかと。例えば、書籍に関しては、従来は書店を通じて販売することで各地域の収益となっていたが、東京都の出版社が電子書籍を直接販売することとなれば、地方の書店が閉鎖して、その従業員の収入もなくなるという、二重三重での影響が生じている。
- 韓国も日本も首都圏において規制緩和が行われていることは相似的であ

り、そうした規制緩和が一極集中の原因になっているのではないか。

以上